

令和2年8月

財政構造改革の取組みについて

1. 「財政構造改革基本方針(H29～R1)」の成果

2. 新たな「財政構造改革基本方針(R2～R4)」による取組み

3. 令和3年度に向けた取組みの方向性

(参考資料)

1. 「実質公債費比率」の推移
2. 「県債残高」と「公債費」の推移
3. 「財政調整的基金残高」の推移

財政課

1.「財政構造改革基本方針(H29～R1)」の成果

これまでの全庁を挙げた「歳入・歳出改革」の取組みにより、財政健全化が着実に進展！

目標は、
すべて達成！

＜改革目標(R1末まで)＞

(※公債費・県債残高は、「臨時財政対策債」除く)

実質公債費比率

13%程度

(H28 16.7%)

公債費

500億円未満

(H28末 562億円)

県債残高

5,000億円未満

(H28末 5,154億円)

財政調整的基金残高

800億円

(H28末 610億円)

＜成果(R1末)＞

12.1%

(H28～H30平均・確報値)

470億円

(R1決算・速報値)

4,857億円

(R1決算・速報値)

814億円

(R1決算・速報値)

「人口減少」・「災害列島」対策はもとより、「新型コロナウイルス感染症」への対応など、
「喫緊の課題」に迅速かつ的確に対応するため、引き続き、
「政策創造」と「健全財政」のバランスの取れた「持続可能な財政運営」が必要！

2. 新たな「財政構造改革基本方針(R2～R4)」による取組み

(1) 財政構造改革の方向性

① SDGs を実装する「政策創造」と「健全財政」の両立

- 「人口減少」「災害列島」という二つの「**国難打破**」をはじめ、「**SDGsの実装**」に向けて、「**政策創造**」と「**健全財政**」を両立するバランスの取れた「**持続可能な財政運営**」を推進
- 「国の3か年緊急対策」の積極活用により「県土強靱化」を加速する中、財政負担の抑制のため、財源措置の有利な「**新設地方債**」を活用するとともに、「**別枠管理**」により将来負担を見える化

② 予算編成における「働き方改革」の実装

- 従来の「**サマープロデュース**」の廃止や「**マイナスシーリング**」の撤廃により、編成作業を簡素化
- 「**枠配分予算の拡大**」や「**効率的な資料作成**」により、業務改善を推進

③ 「健全財政センサー指標」を活用した「健全財政の好循環」の確立

- 新たに「**早期検知**」「**事後検証**」の指標を活用し、**財政状況の見える化**をより一層推進
- 「**健全財政の好循環**」を確立し、「新たな行政課題」への的確に対応

➤【**検知型**】…「**単年度実質公債費比率**」

- ・ 「**公債費・県債残高**」増加による影響を**早期検知**し、実質公債費比率の上昇基調を未然防止

➤【**検証型**】…「**プライマリー・バランス**」

- ・ **新公会計**を活用し、県債に過度に依存しない財政運営が行われていることを**事後検証**

(2) 新たな「改革目標」と進捗状況

<改革目標(R4末まで)>

〔※ 公債費・県債残高は、「臨財債」及び
「国の3カ年緊急対策に伴う新設地方債」除く〕

実質公債費比率

12%台以下を堅持

(R1 12.1%)

公債費

440億円未満

(R1末 470億円)

県債残高

4,800億円未満

(R1末 4,808億円)

財政調整的基金残高

800億円以上を堅持

(R1末 814億円)

<センサー指標②>

プライマリー・バランス

令和元年度(H30決算)においても黒字を達成

「新公会計」に基づく財務書類の作成以降(H20(H19決算)以降)、「12年連続」黒字

<R2末見込み>

(※R2.8月時点)

<センサー指標①>

12%台以下

(H29~R1平均・見込み)

R1単年度
11%台
(見込み)

461億円程度

(R2当初予算)

4,840億円程度

(R2末見込み)

750億円程度

(R2.6月補正後)

節減努力等により、
800億円堅持
を目指す！



(新基本方針HP)

新たな改革目標の達成に向けて着実な取組みを推進してきたが、
「新型コロナ」の影響により、国・地方の財政を取り巻く環境は大きく変容！

3. 令和3年度に向けた取組みの方向性

(1) 財政収支見通し

- 新型コロナウイルス感染拡大による**経済の停滞は長期化**が懸念。
- 税収等への影響も避けられず、国も厳しい中、「**一般財源総額**」が**確保できない**事態も想定する必要。
- 新たな「基本方針」のベースとなっている「**財政収支見通し**」も**不透明感が増大**。

収支不足は拡大！
財調基金は枯渇！

	R2 (当初予算編成時)	R3 (方針策定時)
歳入総額	5,007億円	4,966億円
歳出総額	5,057億円	5,040億円
収支不足	▲50億円	▲74億円
財調基金残高	141億円	90億円

仮に、
一般財源
▲5%
とすると…

	R2 (当初予算編成時)	R3 (粗い試算※)
歳入総額	5,007億円	4,830億円
歳出総額	5,057億円	5,040億円
収支不足	▲50億円	▲210億円
財調基金残高	141億円	0円

(※R2当初予算計上一般財源総額を▲5%した場合の粗い試算)

(2) 今後の方向性

① 徳島が有する資源の総動員

(※デジタルトランスフォーメーション)

職員のマンパワーや蓄積されたノウハウ、「Society5.0」、「DX(※)」の基盤となる「全県光ファイバー網」や「ローカル5G」など、徳島が有する、あらゆる資源を最大限活用し、県民サービスの維持・確保を図る。

② 「アフターコロナ」時代を先取り

「コロナ後」では**不要不急となる事業、従来型の事業を抜本的に見直し**、「アフターコロナ」時代の「新常態」を先取りし、RPA、AI技術の活用等、より効率的で効果的な事業へと転換を図る。

③ 創意工夫を凝らしたスマートな施策展開

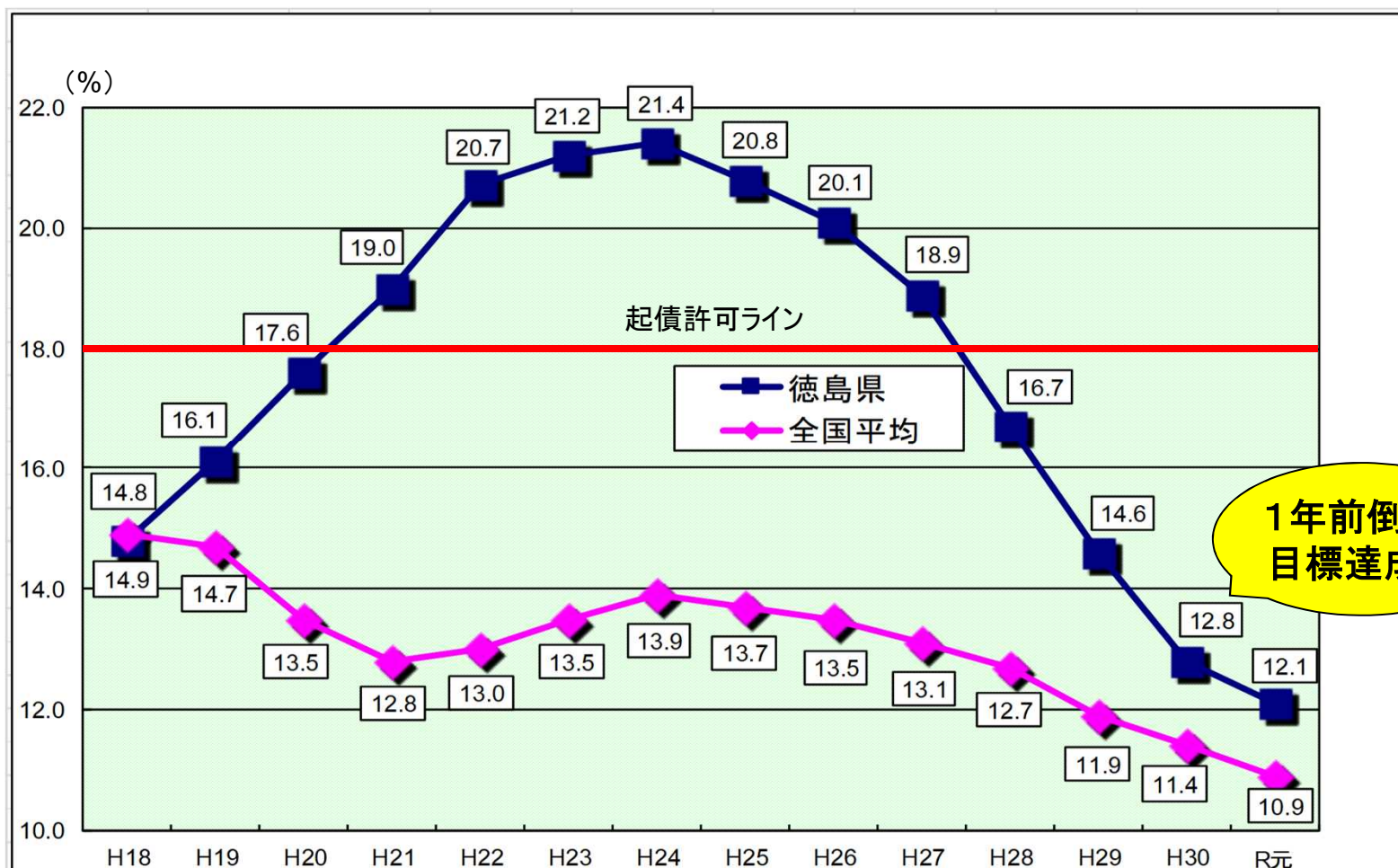
施策には「予算が必要」という固定観念から脱却する「ゼロ予算の理念」に基づく「**徳島発・スマート予算事業**」、**「タスクフォース」**による斬新なアイデアの具現化など、創意工夫による施策展開のさらなる加速を図る。

アフターコロナ時代の「**新常態・ニューノーマル**」を先取りする「**財政運営**」の早期確立！

(参考1)「実質公債費比率」の推移

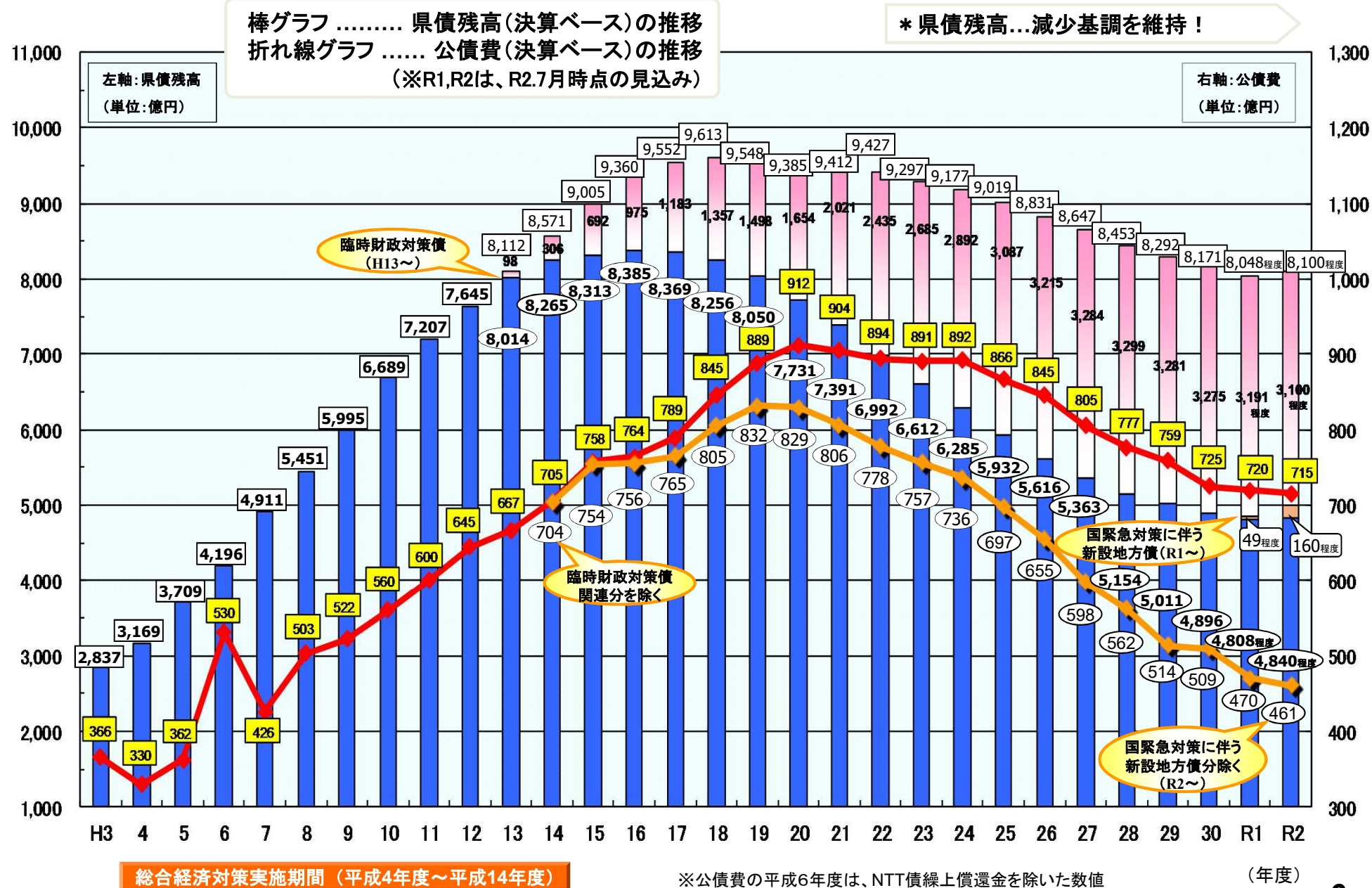
「実質公債費比率」はさらに改善し、令和元年度は「12.1%」へ！

- ・平成21年度から27年度まで「7年連続」で起債許可団体
- ・平成28年度には「16.7%」となり、起債許可団体から脱却
- ・令和元年度までに「13.0%」とする目標を**一年前倒しで達成**



1年前倒しで
目標達成！

(参考2)「県債残高」と「公債費」の推移



(参考3)「財政調整的基金残高」の推移

